

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第145期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 豊橋鉄道株式会社

【英訳名】 Toyohashi Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤正雄

【本店の所在の場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 木下博之

【最寄りの連絡場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 木下博之

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	6,684,912	6,599,314	6,877,300	6,943,588	6,884,924
経常利益 (千円)	312,049	438,579	585,226	770,255	611,819
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	391,868	414,087	494,005	505,032	440,551
包括利益 (千円)	398,562	587,868	587,793	518,885	452,934
純資産額 (千円)	3,724,652	4,312,520	4,900,313	5,419,197	5,872,132
総資産額 (千円)	14,838,732	14,477,848	14,527,271	14,773,113	15,121,282
1 株当たり純資産額 (円)	880.31	1,023.75	1,163.66	1,287.69	1,395.58
1 株当たり当期純利益 (円)	95.34	100.74	120.19	122.87	107.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	29.0	32.9	35.8	37.9
自己資本利益率 (%)	11.4	10.5	10.9	10.0	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,878	682,976	994,245	1,011,722	1,224,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,368	119,846	790,075	741,997	748,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,320	371,048	353,408	238,315	336,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	691,653	883,735	734,497	765,907	904,485
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	732 (152)	738 (152)	722 (158)	715 (139)	721 (127)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	2,312,464	2,294,794	2,328,624	2,327,727	2,318,782
経常利益 (千円)	228,902	230,884	228,258	275,967	234,222
当期純利益 (千円)	335,632	221,408	199,046	180,864	194,851
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	3,481,091	3,874,909	4,158,954	4,343,608	4,539,730
総資産額 (千円)	14,046,524	13,414,082	13,208,330	13,205,435	13,633,962
1株当たり純資産額 (円)	846.96	942.78	1,011.89	1,056.81	1,104.53
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	81.66	53.86	48.42	44.00	47.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	28.8	31.4	32.8	33.2
自己資本利益率 (%)	10.1	6.0	4.9	4.2	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	193 (7)	193 (8)	198 (8)	190 (6)	189 (6)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
大正13年 3 月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
大正14年 7 月	東田本線(赤門～東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
昭和 8 年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加
昭和10年 3 月	豊橋循環自動車(株)を合併
昭和14年 9 月	名古屋鉄道(株)の傘下に入る
昭和18年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
昭和23年 7 月	資本金300万円となる
昭和24年 9 月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
昭和24年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
昭和25年 5 月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の 2 に新築移転
昭和26年 7 月	資本金2,000万円となる
昭和27年 9 月	資本金4,000万円となる
昭和29年 8 月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
昭和29年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
昭和31年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
昭和32年 1 月	資本金 1 億3,350万円となる
昭和33年 9 月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
昭和35年 6 月	市内線競輪場前～赤岩口間営業開始
昭和36年 4 月	資本金 2 億25万円となる
昭和38年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
昭和43年 9 月	田口線を廃止、バス運行となる
昭和44年 5 月	国鉄豊橋駅の改築工事に伴い、市内線駅前～市民病院前間営業休止
昭和48年 3 月	市内線駅前～市民病院前間営業廃止
昭和51年 3 月	市内線柳生橋支線廃止
昭和57年 7 月	東田本線井原～運動公園前営業開始
昭和63年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
平成10年 2 月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
平成19年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
平成20年 6 月	渥美線新豊橋駅移設
平成20年12月	市内線 L R V 車両運転開始
平成23年 2 月	I C カード「m a n a c a (マナカ)」開始
平成23年10月	本社を豊橋市駅前大通 1 -46- 1 豊鉄ターミナルビル 5 階へ移転
平成25年10月	渥美線三河田原駅(新駅舎)開業

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和29年 8 月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
昭和32年12月	名豊自動車株式会社(現名称 豊鉄観光バス)設立(資本金300万円)
昭和39年 3 月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
昭和39年 3 月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
昭和47年 3 月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)に商号変更(資本金800万円)
昭和50年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
昭和53年 9 月	豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)資本金1,600万円となる
昭和53年 9 月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
昭和54年 2 月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
昭和55年 7 月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
昭和61年 3 月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
昭和61年 7 月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
昭和63年 4 月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
平成元年 3 月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
平成 3 年 1 月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
平成 5 年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
平成 9 年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
平成14年 1 月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄ミディバス株式会社に商号変更
平成16年 7 月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
平成16年10月	豊鉄ミディ株式会社設立(資本金1,000万円)
平成16年12月	豊鉄ミディバス株式会社解散
平成19年 5 月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
平成19年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
平成21年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
平成21年12月	豊鉄バス新城営業所移転
平成23年 8 月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金 1,000万円)
平成23年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
平成24年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)
平成27年 2 月	豊鉄バス豊橋営業所移転

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社 9 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 交通事業(6 社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)
自動車運送事業	豊鉄バス(株) 、豊鉄観光バス(株) 、豊鉄ミデイ(株)
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)

(2) 不動産事業(2 社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)
不動産売買業	当社

(3) レジャー・サービス事業(2 社)

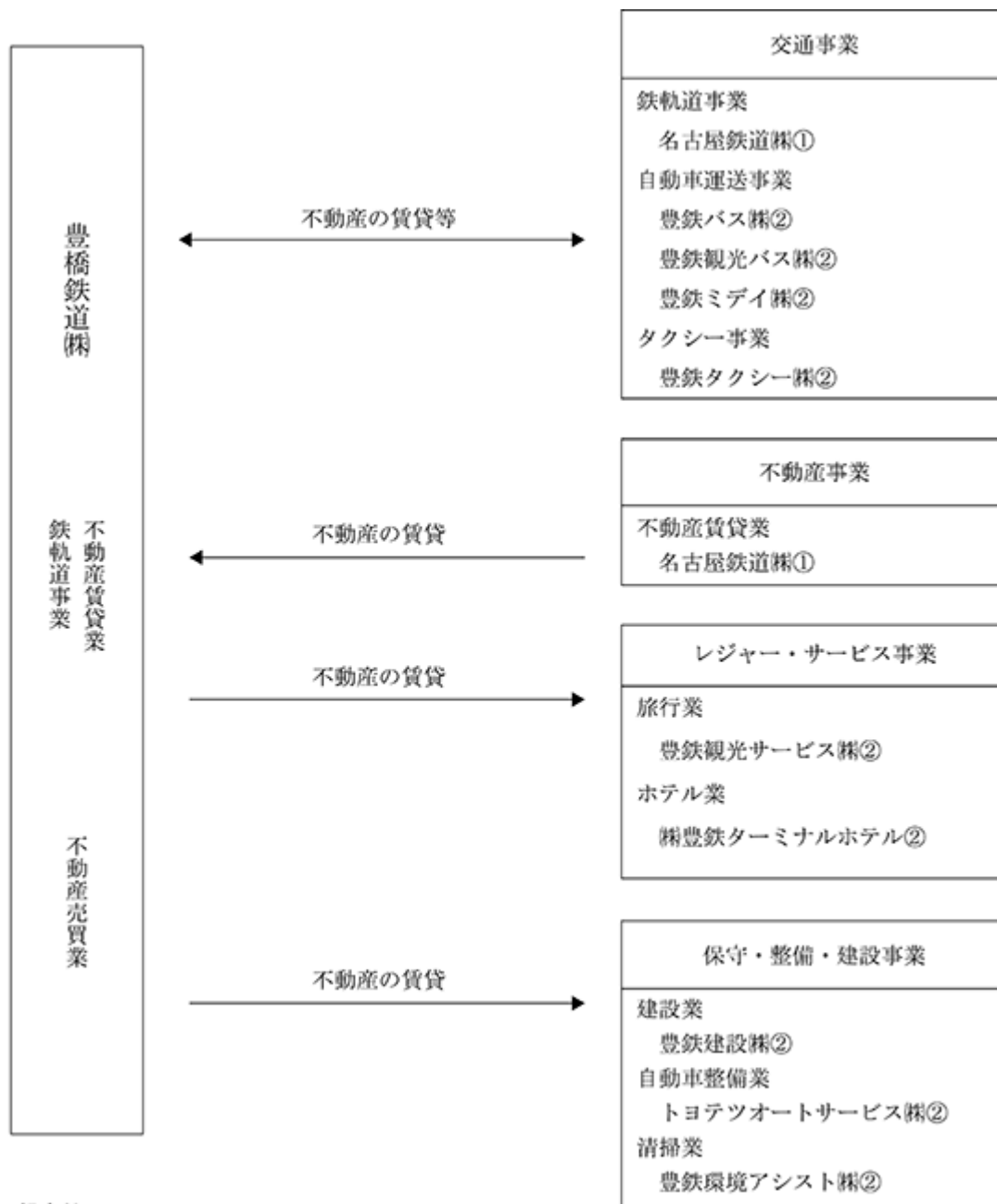
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄観光サービス(株)
ホテル業	(株)豊鉄ターミナルホテル

(4) 保守・整備・建設事業(3 社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)

- (注) 1 は親会社
2 は連結子会社
3 上記部門の会社数には、当社、名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社
 2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株) 1	愛知県名古屋市	88,863,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 2名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス(株) 2	愛知県豊橋市	50,000	交通事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光バス(株) 2	愛知県豊橋市	22,500	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光サービス(株)	愛知県豊橋市	10,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 土地建物の賃貸
トヨタテックサービス(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミディ(株)	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸
(株)豊鉄ターミナルホテル	愛知県豊橋市	20,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄環境アシスト(株)	愛知県豊橋市	5,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄タクシー(株) 2	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報を記載しております。

2 1 有価証券報告書の提出会社であります。

3 2 特定子会社に該当しております。

4 豊鉄バス(株)、豊鉄観光バス(株)及び豊鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	豊鉄バス(株)		豊鉄観光バス(株)	
	売上高	1,709,173千円	売上高	1,102,790千円
	経常利益	96,388	経常利益	154,124
	当期純利益	64,683	当期純利益	114,781
	総資産額	771,033	総資産額	1,308,271
	純資産額	581,389	純資産額	561,519
豊鉄タクシー(株)				
	売上高	998,782千円		
	経常利益	47,793		
	当期純利益	31,786		
	総資産額	654,922		
	純資産額	520,817		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・ サービス事業 (人)	保守・整備・ 建設事業 (人)	合計(人)
609(104)	5 (0)	56(6)	51(17)	721(127)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189(6)	40.6	19.6	4,497,045

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・ サービス事業 (人)	保守・整備・ 建設事業 (人)	合計(人)
184(6)	5(—)	—(—)	—(—)	189(6)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数167名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社が事業基盤とする東三河地域は、少子高齢化の進展や人口減少による需要縮小から、今後も電車利用者の確保に苦戦することが予想されます。また、鉄軌道施設の老朽化も著しく、持続的かつ速やかな改良工事が必要であり経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、今後も安定した収入を確保するため、安全で安心してご利用いただける環境を整えていかねばならず、渥美線の駅や市内線電停における駐車場・駐輪場の整備やバリアフリー化、駅舎、ホーム上屋や鉄軌道施設の更新など行政とも連携し着実に取り組んでまいります。

また、安全輸送の取り組みとして、鉄道施設の耐震化や沿線の危険樹木の伐採などを実施するとともに、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努め、事故防止体制の構築、従業員安全教育の強化を図ってまいります。さらに、運輸職場での人材不足への対応として女性従業員の職域拡大を図るとともに、従業員の健康をサポートしていき、働きやすい環境づくりを進めていきます。

不動産事業では、自社用地を中心に駐車場を開発するほか、賃貸住宅物件のリノベーションによる入居率向上に取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業では、商品の販売力、開発力等の向上による収益増に努めるとともに、業務の効率化による経費削減に取り組んでまいります。

上記以外の事業につきましても、積極的な営業活動、効率的な業務運営をより一層進め、グループ企業一体となって業績向上に注力するとともに、地域や行政と連携し「安全・安心」で信頼される企業づくりを継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在において判明しているものであります。

(1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業：鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業：道路運送法

タクシー事業：道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

ホテル業：国際観光ホテル整備法など

旅行業：旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設計限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 少子化問題について

当社の鉄軌道事業における輸送は年々減少傾向にあります。またバス事業においても同様の状況にあります。

これは、首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であること、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、運賃収入の減少が見込まれ、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって安全かつ正確な鉄軌道運行やバス運行の継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする東三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、運用しております。また駅軌道施設の改良による被害の軽減対策にも努めております。

しかしながら、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、バス等営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、また、消費動向及び人口の変化などによってグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業などを展開する当社グループでは、不動産等多額の固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しており、その資金を自己資金及び借入金等により安定的かつ効率的に調達しております。しかしながら今後の金利変動より資金調達コストが上昇した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とするグループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり、これら外部環境の変化や構造改善費用の追加計上が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努めるものの、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業遂行に関するリスクについて

当社グループでは、今後採用環境の変化により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報については、鉄軌道事業のICカード発行等各事業において多くの個人情報を保有しております。情報セキュリティポリシーや個人情報保護規程の制定など情報管理体制を整備して厳重に管理しておりますが、漏洩した場合、社会的信用の低下、損害賠償による費用の発生等によりグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また多くの情報システムを使用しており、各事業の情報システムが様々の要因で故障した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システム復旧等に係る費用の発生などにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度は、景気においては穏やかな回復基調が続きましたが、生産労働人口の減少の影響で人材不足が慢性化し、同時に市場規模の縮小が懸念され、経営環境は徐々に悪化するうちに推移しました。当社が事業基盤とする東三河地域では、少子高齢化に伴う人口減少の影響は年々進んでおり経営環境は厳しさを増しております。

当社は将来に亘って健全な経営を視野に安全性の確保が経営の根幹との認識のもと、「安全運行」「安定運行」の推進と旅客サービスの向上に取り組んでおります。また、市内線路面電車の夏の「納涼ビール電車」と冬の「おでんしゃ」運行は、当地域の季節の風物詩としてご愛顧いただき、「納涼ビール電車」は25周年を迎えることができたほか、当社市内線沿線で撮影された人気ドラマに関連するイベントを開催するなど、当地域の観光スポットとしての魅力をアピールしております。

このような状況の中で、当社グループでは積極的な営業活動を展開し、営業収益は6,884,924千円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。営業利益は598,079千円(前連結会計年度比18.9%減)となり、経常利益は611,819千円(前連結会計年度比20.6%減)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は440,551千円(前連結会計年度比12.8%減)となりました。

なお、「第2事業の状況」から「第5経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税等抜で記載しております。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業におきましては、鉄軌道事業では、レール更换や踏切設備等の更新などに加え、渥美線植田変電所の更新工事、市内線赤岩口西交差点における軌道改修工事などの各施設の改良を実施し、保安度の向上に努めました。また市内線前畑電停のバリアフリー化、及び車両の空調設備の更新など利便性・快適性向上に資する設備投資を実施しました。営業面では、定期旅客が堅調に推移したほか、定期外旅客の増加を図るべくハイキング大会の誘致などの利用促進策を推進しましたが、修繕費、電力料等が増加し減益となりました。自動車運送事業では、乗合部門の定期収入と高速バス収入が増収となりましたが、貸切部門の観光バス稼働台数の減少に加え、燃料費の増加が利益を圧迫しました。タクシー事業では、平成30年3月にユニバーサルデザインを取り入れた「ジャパンタクシー」の運行を開始しました。これらの結果、営業収益は5,609,904千円(前年同期比0.0%増)、営業利益は燃料費の増加等の影響により、382,180千円(前年同期比18.2%減)となりました。

提出会社の運輸営業成績及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	—
営業キロ程		キロ	23.4	—
走行キロ	客車	千キロ	3,284	0.0
乗車人員	定期	千人	5,782	1.1
	定期外	千人	5,087	0.2
旅客収入	定期	千円	621,657	1.3
	定期外	千円	943,898	0.0
	計	千円	1,565,555	0.5
手小荷物及び郵便物収入		千円	2	84.8
運輸雑収		千円	95,019	6.2
収入合計		千円	1,660,577	0.1
1日平均収入		千円	4,549	0.1
1日1キロ当り収入		千円	194	0.0
乗車効率		%	14.54	0.1

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times 1 \text{ 車平均定員}}$ による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,660,577	0.1
自動車運送事業	3,094,227	0.2
タクシー事業	998,782	2.0
消去	143,682	—
営業収益計	5,609,904	0.0

不動産事業

不動産事業におきましては、渥美線沿線のパーク&ライド促進の一環として、小池駅・杉山駅隣接地で新規駐車場を整備したほか、豊鉄ターミナルビルの空調設備更新や自社保有賃貸物件の修繕を行いました。その結果、営業収益は456,439千円（前連結会計年度比1.5%減）となり、営業利益は105,370千円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	456,439	1.5
消去	—	—
営業収益計	456,439	1.5

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、旅行業では国内旅行や日帰りツアーの取扱が減少したことなどにより減収となりました。ホテル業では新規オープンが相次ぐ豊橋駅前のビジネスホテルとの競争激化の影響もあり、減収となりました。その結果、営業収益は628,751千円（前連結会計年度比7.7%減）となり、営業利益は25,980千円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	433,437	2.4
ホテル業	195,559	1.3
消去	246	—
営業収益計	628,751	7.7

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、鉄軌道関係工事や清掃関係の受注が増加しました。その結果、営業収益は1,424,237千円（前連結会計年度比10.4%増）となり、営業利益は78,075千円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	788,766	21.7
自動車整備業	572,175	0.1
清掃業	73,118	0.5
消去	9,823	—
営業収益計	1,424,237	10.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し138,578千円増加し、当連結会計年度末には904,485千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,224,265千円であります。前連結会計年度における得られた資金1,011,722千円に比し、その差額は212,543千円であります。これは主に、補助金の受取額が増加したこと、工事関連の買掛金が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は748,878千円であります。前連結会計年度における使用した資金741,997千円に比し、その差額は6,881千円であります。これは主に、工事負担金等受入による収入などが減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は336,809千円であります。前連結会計年度における使用した資金238,315千円に比し、その差額は98,494千円であります。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したこと及び長期借入による収入が減少したことなどによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、6,884,924千円(前連結会計年度比0.8%減)となり、営業利益は598,079千円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載しております。

営業外収益は、前連結会計年度に比して19,515千円減少し、23,051千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して264千円減少し、9,311千円となりました。これらの結果、経常利益は611,819千円(前連結会計年度比20.6%減)となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比し27,620千円減少し、340,815千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し92,330千円減少し、310,585千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は642,050千円(前連結会計年度比12.7%減)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は440,551千円(前連結会計年度比12.8%減)となりました。

当連結会計年度末の資産の合計額は15,121,282千円で、前連結会計年度末に比し348,169千円増加しました。これは、主に機械装置及び運搬具が234,450千円増加したことなどによります。

負債の合計額は、9,249,150千円で、前連結会計年度末より104,766千円減少しました。これは短期借入金が300,000千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は5,872,132千円で前連結会計年度末に比し、452,935千円増加しました。これは主として利益剰余金が440,743千円増加したことなどによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「（経営成績等の状況の概要）」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払い並びに借入金の返済に充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は904,485千円で、前連結会計年度末に比し138,578千円増加しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。また、新たな資金調達については、グループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを利用し、資金の効率活用を図っております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。が、営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資(無形固定資産を含む)の総額は、1,143,766千円(前連結会計年度比13.1%増)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業では渥美線の植田変電所更新等、自動車事業では車両の更新等を行い、あわせて1,083,152千円(前連結会計年度比16.7%増)を実施しました。

不動産事業については、豊鉄ターミナルビルの空調機更新等を行い32,797千円(前連結会計年度比55.7%減)、レジャー・サービス事業については541千円(前連結会計年度比90.3%減)、保守・整備・建設事業については27,276千円(前連結会計年度比678.4%増)をそれぞれ実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成30年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	2,775,440	1,319,756	(377,333) 3,685,601 <1,980> 〔 3,974 〕	—	32,910	38,617	7,852,325	609 (104)
不動産事業	1,190,906	2,085	(105,343) 3,261,455 <60,873> 〔 10,229 〕	—	—	12,611	4,467,059	5 (—)
レジャー・サービス 事業	37,184	—	(2,801) 165,976 <660> 〔 — 〕	—	—	6,179	209,340	56 (6)
保守・整備・建設事 業	14,424	16,910	(4,038) 181,983 <—> 〔 — 〕	—	—	4,676	217,994	51 (17)
合計	4,017,955	1,338,752	(489,515) 7,295,017 <63,512> 〔 14,202 〕	—	32,910	62,085	12,746,720	721 (127)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 交通事業(従業員数 609人 うち提出会社 184人)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
	井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	19.8	23.4	30	4

(注) 1 軌間は全線1,067mmであります。

2 軌条は主として50kg/m、40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動車	制御車	付随車	合計(両)
36	10	—	46

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,435	143,049
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,704	12,805
合計	—	21,232	372,140	155,855

自動車事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	リース 資産	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所 他(1)	愛知県豊橋市 他	—	—	25,603	—	105	8 (—)	113 (—)
豊鉄観光バス(株)	本社営業所	愛知県豊橋市	65,214	562,483	56,484	—	—	40 (3)	40 (3)

(注) 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他	愛知県豊橋市他	3,402	293,962	17,217	135

(3) 不動産事業(従業員数 5人のうち提出会社 5人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル(1,2)	豊橋市駅前大通一丁目	634	296,528	365,003

(1) 豊鉄観光サービス(株)、(株)豊鉄ターミナルホテルなどへ建物を賃貸しております。

(2) ビジネスホテル

(4) レジャー・サービス事業(従業員数 56人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄観光サービス㈱	営業所他(1,2)	愛知県豊橋市他	2,801	269,233	20,576
㈱豊鉄ターミナルホテル	豊鉄ターミナルホテル (1,3)	愛知県豊橋市	—	—	18,170

- (1) 提出会社から建物を賃借しております。
(2) 旅行事業
(3) ホテル事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数 51人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄建設㈱	本社(1,2)	愛知県豊橋市	—	—	1,766
トヨタテックサービス㈱	本社他(1,3)	愛知県豊橋市他	4,038	181,984	12,658

- (1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。
(2) 建設業
(3) 自動車整備業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	渥美線建設改良工事	225,788	—	自己資金及び借入金	平成30年 4 月	平成31年 3 月
	市内線建設改良工事	72,000	—	自己資金及び借入金	平成30年 4 月	平成31年 3 月
	自動車事業					
	バス車両	327,000	—	自己資金及び借入金	平成30年 4 月	平成31年 3 月

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 6 月17日(注)	—	4,110	—	200,250	135,615	132,990

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	521	523	—
所有株式数 (株)	—	—	—	2,157,409	—	—	1,952,671	4,110,080	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	52.5	—	—	47.5	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 2 — 4	2,151	52.35
鈴 木 達 也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴 木 茂 雄	愛知県豊橋市	30	0.72
宮 本 智 弘	愛知県田原市	22	0.54
上 村 範 子	愛知県豊橋市	18	0.43
山 本 清 雄	愛知県田原市	15	0.37
浅 岡 日出夫	愛知県蒲郡市	15	0.36
杉 浦 暁	愛知県田原市	15	0.36
夏 目 ち づ	愛知県田原市	15	0.36
青 木 和 美	愛知県田原市	15	0.36
計	-	2,373	57.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,080	—	—
総株主の議決権	—	4,110,080	—

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としております。

当期につきましては、今後、市内線の基盤整備や老朽化施設の改良に加え、想定されている大規模地震に対する防災対策にも力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、配当を見送らせていただき将来に備えてまいります。

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		伊 藤 正 雄	昭和29年 4 月 2 日生	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 株式会社ミヤコー(現宮城交通株式会社) 常務取締役 名鉄バス株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役社長(現任)	(注) 1	1
常務取締役 (代表 取締役)	財務部長	安 藤 慎	昭和32年10月20日生	昭和55年 4 月 平成18年 7 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社財務部主計担当部長 名鉄不動産株式会社取締役 同社常務取締役 豊鉄バス株式会社取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 1	1
常務取締役	鉄道部長	柴 田 良 昭	昭和35年 7 月 6 日生	昭和58年 4 月 平成22年 7 月 平成25年 6 月 平成29年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社車両部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 1	1
取締役	総務部長	夏 目 典 佳	昭和40年 2 月24日生	昭和62年 4 月 平成19年 5 月 平成22年 7 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月	豊橋鉄道株式会社入社 豊鉄バス株式会社取締役 当社経営企画部付部長 当社総務部長(役員待遇) 当社取締役(現任)	(注) 1	0
取締役		光 松 靖 兼	昭和43年10月24日生	平成 4 年 4 月 平成28年 7 月 平成29年 7 月 平成30年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社財務部主計担当部長 同社財務部IR・グループ経理担当部長 当社取締役(現任)	(注) 2	0
取締役		鈴 木 清 美	昭和35年 6 月 2 日生	昭和58年 4 月 平成21年 7 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月 平成30年 6 月 平成27年 6 月 平成29年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社土木部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 1	—
監査役		安 達 宗 徳	昭和39年 2 月18日生	昭和62年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 7 月 平成29年 6 月 平成29年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 中央アルプス観光株式会社取締役 名古屋鉄道株式会社土木部長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役		梅 村 有 輔	昭和44年 7 月31日生	平成 5 年 4 月 平成28年 7 月 平成29年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社事業管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							3

- (注) 1 平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

(1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、6名の取締役から構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は取締役会等に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

(3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の「豊鉄グループ企業倫理方針」を定めており、グループ全体での遵法意識の周知徹底を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定めており、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規程」により、担当役員においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正並びに効率性の確保を行います。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 49,031千円

監査役の年間報酬総額 1,440千円

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金4,700千円を含んでおります。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて調査を行っております。

会計監査

有限責任 あずさ監査法人から監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより緊密な連携を保っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久野誠一氏及び豊田裕一氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、及びその他従事者9名により構成されております。

3 取締役の定数等に関する定款の定め

(1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,700	250	13,700	250
連結子会社	—	—	—	—
計	13,700	250	13,700	250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,660	184,582
受取手形及び売掛金	574,718	506,918
預け金	611,785	775,842
商品及び製品	5,695	4,651
仕掛品	4,221	560
原材料及び貯蔵品	156,915	160,057
繰延税金資産	59,627	51,532
その他	319,218	310,430
貸倒引当金	5,075	3,095
流動資産合計	1,930,763	1,991,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 3,960,406	1, 2, 3 4,017,955
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,104,302	1, 2 1,338,752
土地	2, 3, 4 7,294,894	2, 3, 4 7,295,017
建設仮勘定	17,057	32,910
その他（純額）	1, 2 77,566	1, 2 62,086
有形固定資産合計	12,454,225	12,746,720
無形固定資産		
ソフトウェア	6,815	19,547
施設利用権	37,222	20,549
リース資産	6,069	11,806
無形固定資産合計	50,106	51,902
投資その他の資産		
投資有価証券	117,284	113,616
繰延税金資産	19,948	17,939
その他	212,528	211,369
貸倒引当金	11,741	11,741
投資その他の資産合計	338,019	331,183
固定資産合計	12,842,350	13,129,805
資産合計	14,773,113	15,121,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,751	484,931
短期借入金	3 6,070,000	3 5,770,000
1年内返済予定の長期借入金	3 33,384	3 4,930
リース債務	3,320	3,740
未払法人税等	126,116	105,513
賞与引当金	105,291	105,296
旅行券等引換引当金	12,617	12,311
預り金	253,798	250,581
整理損失引当金	15,700	13,600
その他	557,323	566,528
流動負債合計	7,442,300	7,317,430
固定負債		
長期借入金	3 4,930	—
リース債務	3,304	9,011
繰延税金負債	89,960	71,418
再評価に係る繰延税金負債	4 1,598,334	4 1,598,251
役員退職慰労引当金	49,400	29,900
整理損失引当金	—	30,000
退職給付に係る負債	40,862	41,763
資産除去債務	6,036	32,375
その他	118,789	119,000
固定負債合計	1,911,616	1,931,719
負債合計	9,353,916	9,249,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	1,892,483	2,333,226
株主資本合計	2,225,723	2,666,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,630	30,476
土地再評価差額金	4 3,039,194	4 3,039,002
その他の包括利益累計額合計	3,066,824	3,069,479
非支配株主持分	126,650	136,186
純資産合計	5,419,197	5,872,132
負債純資産合計	14,773,113	15,121,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益	6,943,588	6,884,924
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,604,122	5,682,154
販売費及び一般管理費	1 602,202	1 604,691
営業費合計	2 6,206,324	2 6,286,845
営業利益	737,264	598,079
営業外収益		
受取利息	251	301
受取配当金	8,005	7,409
未回収旅行券受入益	12,600	-
旅行券引換引当金戻入額	4,419	-
雑収入	17,291	15,341
営業外収益合計	42,566	23,051
営業外費用		
支払利息	8,644	7,670
雑支出	931	1,641
営業外費用合計	9,575	9,311
経常利益	770,255	611,819
特別利益		
固定資産売却益	3 54,403	3 17,779
補助金収入	6 36,265	6 570
工事負担金等受入額	272,866	266,546
投資有価証券売却益	115	55,037
その他	4,786	883
特別利益合計	368,435	340,815
特別損失		
固定資産売却損	-	4 232
固定資産圧縮損	7 307,240	7 261,832
固定資産除却損	5 3,132	5 8,052
減損損失	8 73,885	8 532
投資有価証券評価損	2,958	-
整理損失引当金繰入額	15,700	39,100
その他	-	837
特別損失合計	402,915	310,585
税金等調整前当期純利益	735,775	642,050
法人税、住民税及び事業税	206,672	201,861
法人税等調整額	14,977	9,898
法人税等合計	221,649	191,963
当期純利益	514,126	450,087
非支配株主に帰属する当期純利益	9,094	9,536
親会社株主に帰属する当期純利益	505,032	440,551

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	514,126	450,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,759	2,846
その他の包括利益合計	1 4,759	1 2,846
包括利益	518,885	452,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,791	443,398
非支配株主に係る包括利益	9,094	9,536

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	1,461,941	1,795,181
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			74,490	74,490
親会社株主に帰属する当期純利益			505,032	505,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			430,542	430,542
当期末残高	200,250	132,990	1,892,483	2,225,723

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,871	2,964,704	2,987,575	117,556	4,900,313
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					74,490
親会社株主に帰属する当期純利益					505,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,759	74,490	79,249	9,094	88,343
当期変動額合計	4,759	74,490	79,249	9,094	518,885
当期末残高	27,630	3,039,194	3,066,824	126,650	5,419,197

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	1,892,483	2,225,723
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			191	191
親会社株主に帰属する当期純利益			440,551	440,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			440,742	440,742
当期末残高	200,250	132,990	2,333,226	2,666,466

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,630	3,039,194	3,066,824	126,650	5,419,197
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					191
親会社株主に帰属する当期純利益					440,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,846	191	2,655	9,536	12,192
当期変動額合計	2,846	191	2,655	9,536	452,934
当期末残高	30,476	3,039,002	3,069,479	136,186	5,872,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735,775	642,050
減価償却費	549,583	582,765
減損損失	73,885	532
のれん償却額	433	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,082	1,980
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,606	5
その他の引当金の増減額（ は減少）	5,753	7,039
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,715	901
受取利息及び受取配当金	8,256	7,710
支払利息	8,644	7,670
投資有価証券売却損益（ は益）	115	55,037
投資有価証券評価損益（ は益）	2,958	-
固定資産売却損益（ は益）	54,403	17,547
補助金収入	725,649	655,514
固定資産除却損	15,648	21,763
固定資産圧縮損	307,240	261,832
売上債権の増減額（ は増加）	35,630	21,654
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,566	1,563
未収金の増減額（ は増加）	38,633	3,096
仕入債務の増減額（ は減少）	55,241	220,180
未払金の増減額（ は減少）	28,958	48,934
その他の資産の増減額（ は増加）	30,210	17,631
その他	75,649	20,409
小計	876,016	1,022,367
利息及び配当金の受取額	8,256	7,710
利息の支払額	8,616	7,669
補助金の受取額	353,828	434,544
法人税等の支払額	217,762	232,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,722	1,224,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,057,823	1,031,312
有形固定資産の除却による支出	-	6,654
有形固定資産の売却による収入	58,301	23,771
工事負担金等受入による収入	273,698	217,330
無形固定資産の取得による支出	7,819	9,224
投資有価証券の取得による支出	258	107
投資有価証券の売却による収入	270	63,037
定期預金の払戻による収入	44,400	47,400
定期預金の預入による支出	46,802	53,801
その他	5,964	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,997	748,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240,000	300,000
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	35,022	33,384
リース債務の返済による支出	3,293	3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,315	336,809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,410	138,578
現金及び現金同等物の期首残高	734,497	765,907
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 765,907	¹ 904,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

○親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

なお、平成28年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

○連結子会社：定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	8,797,067千円	9,024,163千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,164,313千円	6,415,910千円
自動車事業設備	648,638	598,668
タクシー事業設備	—	300
計	6,812,952千円	7,014,879千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	983,989千円(帳簿価額)	983,537千円(帳簿価額)
建物	33,776 (")	34,130 (")
合計	1,017,765千円(")	1,017,667千円(")

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
一年以内返済予定長期借入金	26,712	4,930
長期借入金	4,930	—
合計	51,642千円	24,930千円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	654,621千円	643,670千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	428,940千円	443,656千円
うち賞与引当金繰入額	9,687	10,785
うち退職給付費用	9,896	8,528
減価償却費	17,363	15,382

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,476千円	2,183千円
賞与引当金繰入額	105,291	105,296
役員退職慰労引当金繰入額	15,000	15,648

特別損益の内訳

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	1,527千円	832千円
機械装置及び運搬具	52,875	16,799
その他	—	147
計	54,403千円	17,779千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	—	232千円
計	—	232千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,100千円	0千円
機械装置及び運搬具	801	101
解体費用	—	6,654
リース資産	—	1,274
その他	230	22
計	3,132千円	8,052千円

6 補助金収入

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
交通事業のうち		
自動車事業の受け入れた金額	36,265千円	270千円
タクシー事業の受け入れた金額	—	300
計	36,265千円	570千円

7 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	265,864千円	163,707千円
機械装置及び運搬具	41,375	97,218
その他	—	906
計	307,240千円	261,832千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
レジャー・サー ビス事業	土地・建物他	愛知県蒲郡市	40,867
遊休資産	土地	愛知県田原市	33,017

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	69,473千円
建物・構築物	3,896
施設利用権	514
計	73,885千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	愛知県蒲郡市	532

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	532千円
計	532千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,878千円	4,225千円
組替調整額	115	—
税効果調整前	6,763千円	4,225千円
税効果額	2,004	1,378
その他有価証券評価差額金	4,759千円	2,846千円
その他の包括利益合計	4,759千円	2,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	203,660千円	184,582千円
預け金	611,785	775,842
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	49,538	55,939
現金及び現金同等物	765,907千円	904,485千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

主として、保守・整備・建設事業における自動車整備業システム、及び交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	13,382千円	10,896千円
1年超	15,456	4,560
合計	28,838千円	15,456千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジメントサービスから調達しております。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(１) 現金及び預金	203,660	203,660	—
(２) 受取手形及び売掛金	574,718	574,718	—
(３) 預け金	611,785	611,785	—
(４) 投資有価証券			
その他有価証券	49,651	49,651	—
資産計	1,439,814	1,439,814	—
(１) 支払手形及び買掛金	264,751	264,751	—
(２) 短期借入金	6,070,000	6,070,000	—
(３) 長期借入金	38,314	38,341	27
負債計	6,373,065	6,373,092	27

(注) (３) 長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(１) 現金及び預金	184,582	184,582	—
(２) 受取手形及び売掛金	506,918	506,918	—
(３) 預け金	775,842	775,842	—
(４) 投資有価証券			
その他有価証券	53,983	53,983	—
資産計	1,521,325	1,521,325	—
(１) 支払手形及び買掛金	484,931	484,931	—
(２) 短期借入金	5,770,000	5,770,000	—
(３) 長期借入金	4,930	4,930	0
負債計	6,259,861	6,259,861	0

(注) (３) 長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	67,633	59,633

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2,958千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	203,660	---	---	---
受取手形及び売掛金	574,718	---	---	---
預け金	611,785	---	---	---
合計	1,390,163	---	---	---

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	184,582	---	---	---
受取手形及び売掛金	506,918	---	---	---
預け金	775,842	---	---	---
合計	1,467,342	---	---	---

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,070,000	—	—	—	—	—
長期借入金	33,384	4,930	—	—	—	—
合 計	6,103,384	4,930	—	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,770,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,930	—	—	—	—	—
合 計	5,774,930	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	49,651	11,327	38,323
小計	49,651	11,327	38,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	49,651	11,327	38,323

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	53,983	11,433	42,550
小計	53,983	11,433	42,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	53,983	11,433	42,550

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63,037	55,037	—
合計	63,037	55,037	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,147	40,862
退職給付費用	10,623	10,296
退職給付の支払額	4,908	9,395
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	40,862	41,763

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金制度	—	—
非積立型制度の退職給付債務	40,862	41,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,862	41,763
退職給付に係る負債	40,862	41,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,862	41,763

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10,623千円 当連結会計年度10,296千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,153千円、当連結会計年度65,133千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,460千円	34,248千円
退職給付に係る負債	13,870	14,157
株式評価損	66,958	66,085
繰越欠損金	4,359	—
未実現利益	14,942	14,249
減損損失	273,699	266,447
その他	57,106	62,987
繰延税金資産小計	465,397	458,175
評価性引当額	381,971	369,784
繰延税金負債と相殺	3,851	18,919
繰延税金資産合計	79,575千円	69,471千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,837千円	12,215千円
圧縮積立金	82,425	77,658
その他	548	463
繰延税金資産と相殺	3,851	18,919
繰延税金負債合計	89,960千円	71,418千円
繰延税金負債の純額	10,385千円	1,947千円

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	202,437
評価性引当額	202,437	202,437
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,598,334	1,598,251
繰延税金資産の純額	1,598,334	1,598,251

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉄軌道車両に含有するアスベストの撤去費用や、不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.000%～1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	5,949千円	6,036千円
時の経過による調整額	86	88
見積りの変更による増加額	—	26,250
期末残高	6,036千円	32,375千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、鉄軌道車両に含有するアスベストに関する新たな情報の入手に伴い、処理費用が合理的に見積り可能になったことにより、当該資産除去債務26,250千円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98,261千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は33,017千円（特別損失に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は112,290千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は532千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,544,951	3,495,259
	期中増減額	49,692	104,630
	期末残高	3,495,259	3,599,889
期末時価		3,686,220	3,773,250

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、田原市堀切町土地を減損したことによるものであります。

当連結会計年度の主な増加は、豊橋市大橋通土地建物を新規に賃貸したことによるものであります。

3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業...ホテル、旅行あっ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,598,598	352,816	509,171	483,003	6,943,588	—	6,943,588
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,769	110,531	171,719	806,918	1,095,937	1,095,937	—
計	5,605,367	463,347	680,890	1,289,921	8,039,525	1,095,937	6,943,588
セグメント利益	467,018	107,371	51,298	78,599	704,286	32,979	737,264
セグメント資産	10,085,193	3,617,311	665,282	773,075	15,140,861	367,747	14,773,113
その他の項目							
減価償却費	467,728	68,486	5,907	7,462	549,583	—	549,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	928,320	74,072	5,559	3,504	1,011,455	—	1,011,455

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32,979千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 367,747千円には、当社の全社資産771,489千円、債権債務相
殺 958,244千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金
(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,599,587	346,900	467,345	471,092	6,884,924	—	6,884,924
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,317	109,539	161,406	953,145	1,234,407	1,234,407	—
計	5,609,904	456,439	628,751	1,424,237	8,119,331	1,234,407	6,884,924
セグメント利益	382,180	105,370	25,980	78,075	591,605	6,474	598,079
セグメント資産	10,312,683	3,590,514	628,966	1,027,944	15,560,108	438,826	15,121,282
その他の項目							
減価償却費	512,267	57,882	5,014	7,602	582,765	—	582,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083,152	32,797	541	27,276	1,143,766	—	1,143,766

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6,474千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 438,826千円には、当社の全社資産931,417千円、債権債務相
殺 1,193,289千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金
(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	27,273	5,348	41,263	—	73,885	—	73,885
計	27,273	5,348	41,263	—	73,885	—	73,885

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	532	—	532	—	532
計	—	—	532	—	532	—	532

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	433	—	—	—	433	—	433
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道 株式会社	愛知県 名古屋市	88,863,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員 の 兼 務 土 地 の 賃 借	手数料 他	2,603	—	—
							賃借料 他	11,215	未払金	61

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	株 式 会 社 名 鉄 マ ネ ジ メ ン ト サ ー ビ ス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	な し	資金援助	資金の 借入 借入金 の返済	— 200,000	短 期 借 入 金	6,050,000
							資金の 預け入 れ	611,785	預け金	611,785
							利息の 支払	7,837	—	—
							利息の 受取	239	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市	88,863,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員 兼 務 土地の 賃借	手数料 他	2,510	—	—
							賃借料 他	11,891	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金援助	資金の 借入 借入金 の返済	— 300,000	短期借入金	5,750,000
							資金の 預け入れ	775,842	預け金	775,842
							利息の 支払	7,199	—	—
							利息の 受取	294	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は指名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社メイ エレック	愛知県 名古屋市	100,000	建設業	なし	建設工事等 の発注	建設工事等 の発注	389,640	買掛金	389,549

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 建設工事等の発注は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 株式会社メイエレックは、平成30年4月1日に株式会社名鉄EIエンジニアに商号変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,287円69銭	1,395円58銭
1 株当たり当期純利益	122円87銭	107円18銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	505,032	440,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	505,032	440,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,070,000	5,770,000	0.123	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,384	4,930	1.010	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,320	3,740	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,930	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,304	9,011	—	平成31.5.7 ~ 平成35.12.31
合計	6,114,938	5,787,681	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	2,148	1,829	1,829	1,829

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,066	41,578
未収運賃	10,641	10,359
未収金	199,704	269,333
未収収益	16,224	11,616
関係会社短期貸付金	820,000	780,000
預け金	611,785	775,842
商品及び製品	5,533	4,412
原材料及び貯蔵品	117,477	119,276
前払費用	10,689	11,082
繰延税金資産	22,696	23,385
その他	426	838
流動資産合計	1,852,243	2,047,722
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	9,744,806	10,032,468
減価償却累計額	3,849,882	3,849,673
有形固定資産（純額）	5,894,924	6,182,795
無形固定資産	9,156	11,179
鉄軌道事業固定資産合計	² 5,904,080	² 6,193,974
付帯事業固定資産		
有形固定資産	6,131,093	6,161,973
減価償却累計額	1,654,573	1,740,140
有形固定資産（純額）	4,476,520	4,421,833
無形固定資産	9,652	8,843
付帯事業固定資産合計	4,486,172	4,430,676
各事業関連固定資産		
有形固定資産	545,780	551,414
減価償却累計額	248,497	261,418
有形固定資産（純額）	297,283	289,996
無形固定資産	1,364	1,029
各事業関連固定資産合計	298,647	291,025
建設仮勘定		
鉄軌道事業	17,057	32,660
建設仮勘定合計	17,057	32,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,523	88,341
関係会社株式	451,062	451,062
出資金	200	200
長期前払費用	3,954	789
差入保証金	96,233	96,233
その他	13,001	13,019
貸倒引当金	11,741	11,741
投資その他の資産合計	647,234	637,904
固定資産合計	11,353,191	11,586,240
資産合計	13,205,435	13,633,962
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,591,033	1 6,328,608
未払金	1 183,971	1 624,267
未払費用	25,296	26,456
未払消費税等	19,045	—
未払法人税等	22,972	61,143
預り連絡運賃	7,518	5,945
預り金	44,222	43,385
前受運賃	50,247	46,637
前受収益	39,374	39,247
賞与引当金	37,997	38,073
整理損失引当金	15,700	13,600
流動負債合計	7,037,380	7,227,362
固定負債		
繰延税金負債	89,408	70,035
再評価に係る繰延税金負債	1,598,333	1,598,251
役員退職慰労引当金	10,900	14,500
資産除去債務	3,973	30,286
長期預り保証金	121,357	123,324
整理損失引当金	—	30,000
その他	473	473
固定負債合計	1,824,447	1,866,870
負債合計	8,861,827	9,094,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	191,278	180,344
繰越利益剰余金	756,340	962,317
利益剰余金合計	947,618	1,142,661
株主資本合計	1,280,859	1,475,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,554	24,825
土地再評価差額金	3,039,194	3,039,002
評価・換算差額等合計	3,062,748	3,063,828
純資産合計	4,343,608	4,539,730
負債純資産合計	13,205,435	13,633,962

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,557,453	1,565,558
運輸雑収	101,304	95,019
鉄軌道事業営業収益合計	1,658,758	1,660,577
営業費		
運送営業費	1,036,884	1,078,248
一般管理費	260,561	249,024
諸税	79,958	81,422
減価償却費	207,644	222,620
鉄軌道事業営業費合計	1,585,049	1,631,314
鉄軌道事業営業利益	73,709	29,262
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	519,221	514,807
その他の事業収入	149,746	143,396
付帯事業営業収益合計	668,968	658,204
営業費		
売上原価	1 8,559	1 6,372
販売費及び一般管理費	360,094	366,592
諸税	50,181	50,457
減価償却費	114,055	92,140
付帯事業営業費合計	532,891	515,563
付帯事業営業利益	136,076	142,641
全事業営業利益	209,786	171,903
営業外収益		
受取利息	2 1,399	2 1,370
受取配当金	2 64,633	2 64,493
貸倒引当金戻入額	2,325	—
雑収入	6,761	3,934
営業外収益合計	75,119	69,798
営業外費用		
支払利息	8,096	7,480
雑支出	841	—
営業外費用合計	8,938	7,480
経常利益	275,967	234,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,527	3 979
投資有価証券売却益	—	55,036
工事負担金等受入額	272,866	266,546
受取受託工事事務費	4,785	—
特別利益合計	279,179	322,561
特別損失		
減損損失	7 33,017	—
固定資産売却損	—	6 232
固定資産除却損	5 2,126	5 2,780
固定資産圧縮損	4 270,975	4 261,261
整理損失引当金繰入額	15,700	39,100
その他	1,442	836
特別損失合計	323,262	304,210
税引前当期純利益	231,884	252,573
法人税、住民税及び事業税	36,479	78,413
法人税等調整額	14,540	20,691
法人税等合計	51,019	57,722
当期純利益	180,864	194,851

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄軌道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		781,792			784,426		
経費		255,092			293,821		
計			1,036,884			1,078,248	
2 一般管理費							
人件費		160,979			149,681		
経費		99,581			99,342		
計			260,561			249,024	
3 諸税			79,958			81,422	
4 減価償却費			207,644			222,620	
鉄軌道事業営業費合計				1,585,049			1,631,314
付帯事業営業費							
1 売上原価							
商品等売上原価		8,559			6,372		
計			8,559			6,372	
2 販売費及び一般管理費	2						
人件費		155,422			159,587		
経費		204,672			207,004		
計			360,094			366,592	
3 諸税	2		50,181			50,457	
4 減価償却費			114,055			92,140	
付帯事業営業費合計				532,891			515,563
全事業営業費合計	3			2,117,940			2,146,878

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費
		給与	657,418千円
		厚生費	102,451
		動力費	112,634
		修繕費	79,192
	2	付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税
		給与	119,253千円
		賃借料	90,534
		手数料	36,777
		固定資産税	41,866
	3	営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	37,997千円
		役員退職慰労引当金繰入額	5,400

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費
		給与	661,099千円
		厚生費	101,596
		動力費	120,975
		修繕費	105,426
	2	付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税
		給与	121,436千円
		賃借料	90,112
		手数料	36,642
		固定資産税	41,879
	3	営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	38,073千円
		役員退職慰労引当金繰入額	4,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	205,024	636,219	841,243	1,174,484
当期変動額							
当期純利益					180,864	180,864	180,864
圧縮積立金の取崩				13,746	13,746	-	-
土地再評価差額金の取崩					74,490	74,490	74,490
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				13,746	120,121	106,374	106,374
当期末残高	200,250	132,990	132,990	191,278	756,340	947,618	1,280,859

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,765	2,964,704	2,984,469	4,158,954
当期変動額				
当期純利益				180,864
圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				74,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,788	74,490	78,279	78,279
当期変動額合計	3,788	74,490	78,279	184,653
当期末残高	23,554	3,039,194	3,062,748	4,343,608

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	191,278	756,340	947,618	1,280,859
当期変動額							
当期純利益					194,851	194,851	194,851
圧縮積立金の取崩				10,934	10,934	-	-
土地再評価差額金の取崩					191	191	191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				10,934	205,977	195,042	195,042
当期末残高	200,250	132,990	132,990	180,344	962,317	1,142,661	1,475,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,554	3,039,194	3,062,748	4,343,608
当期変動額				
当期純利益				194,851
圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	191	1,079	1,079
当期変動額合計	1,270	191	1,079	196,122
当期末残高	24,825	3,039,002	3,063,828	4,539,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

その他有形固定資産

定率法

なお、平成28年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	541,033千円	578,608千円
未払金	97,809	455,101

- 2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,164,313千円	6,415,910千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内訳

(前事業年度)

商品等売上原価8,559千円であります。

(当事業年度)

商品等売上原価6,372千円であります。

2 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	1,158千円	1,074千円
受取配当金	59,250	59,000

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	1,527千円	831千円
その他	—	147
計	1,527千円	979千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	265,864千円	163,437千円
機械装置及び運搬具	5,110	96,918
その他	—	905
計	270,975千円	261,261千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,998千円	0千円
解体費用	—	2,780
その他	128	0
計	2,126千円	2,780千円

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	—千円	232千円
計	—千円	232千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	愛知県田原市	33,017

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地 33,017千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,513千円	11,459千円
株式評価損	41,063	41,063
減損損失	163,786	158,591
その他	22,092	40,844
繰延税金資産小計	238,455	251,959
評価性引当額	212,426	210,123
繰延税金負債と相殺	3,333	18,451
繰延税金資産合計	22,696千円	23,385千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,142千円	10,690千円
圧縮積立金	82,425	77,658
その他	172	137
繰延税金資産と相殺	3,333	18,451
繰延税金負債合計	89,408千円	70,035千円
繰延税金負債の純額	66,711千円	46,650千円

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	202,437
評価性引当額	202,437	202,437
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,598,333	1,598,251
繰延税金資産の純額	1,598,333	1,598,251

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	7.2%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	—%	0.1%
評価性引当額の増減	0.5%	0.9%
収用等の特別控除	0.2%	0.1%
土地再評価差額金の取崩	1.4%	—%

その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	22.9%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,056円81銭	1,104円53銭
1 株当たり当期純利益	44円00銭	47円40銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	180,864	194,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,864	194,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社サーコーポレーション	58,392	37,604
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
株式会社伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部	7,600	6,875
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
中部日本放送株式会社	5,445	4,818
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
株式会社豊橋まちなか活性化セン ター	20	2,000
その他(13銘柄)	11,536	7,227
計	104,323	88,341

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,607,490	55,705	6,094	3,657,101	1,947,356	99,109	1,709,744
構築物	4,644,659	230,816	57,458	4,818,017	2,578,191	110,941	2,239,826
車両	706,290	61,106	7,922	759,474	566,818	61,618	192,656
機械装置	772,362	191,984	150,411	813,935	572,708	21,228	241,226
工具器具備品	211,073	7,198	1,405	216,866	186,156	14,844	30,710
土地	6,479,804 [4,637,528]	932	276 [273]	6,480,459 [4,637,254]	—	—	6,480,459
建設仮勘定	17,057	832,963	817,360	32,660	—	—	32,660
有形固定資産計	16,438,738	1,380,707	1,040,930	16,778,515	5,851,231	307,740	10,927,284
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	49,084	40,040	3,688	9,044
ソフトウェア	—	—	—	66,147	55,125	3,331	11,022
電話加入権	—	—	—	985	—	—	985
無形固定資産計	—	—	—	116,217	95,165	7,019	21,051
長期前払費用	3,954	—	3,165	789	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 市内線赤岩口西交差点軌道改修工事他

機械装置 渥美線植田変電所更新工事他

2 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律

(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	11,741	—	—	—	11,741
賞与引当金	37,997	38,073	37,997	—	38,073
整理損失引当金	15,700	39,100	11,200	—	43,600
役員退職慰労 引当金	10,900	4,700	1,100	—	14,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	株券不発行制導入		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	—株		
株式の名義書換え			
取扱場所	本社総務部　豊橋市駅前大通 1 -46- 1　豊鉄ターミナルビル5 F		
株主名簿管理人	なし		
取次所	なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	—		
株主名簿管理人	—		
取次所	—		
買取手数料	—		
公告掲載方法	中部経済新聞		
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。		
	(1) 発行基準		
	所有株数	乗車証の種類	交付枚数
	1,000株以上 3,000株未満	電車・豊鉄バス片道乗車証 (10券片)	1冊
	3,000株以上	(持参人式乗車証) a 電車全線 1 枚…………… 3,000株 b 豊鉄バス全線 1 枚……… 5,000株 c 電車・バス全線共通 1 枚 7,500株 を1つの単位として所有株数に応じ 株主が選択したものを交付 [組合せ可能]	乗車証の種類に関係なく、合計で10枚まで (上限)
	(2) 権利確定日　3月31日		
(3) 発行日　　　6月下旬			

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自	平成28年 4 月 1 日	平成29年 6 月29日
			至	平成29年 3 月31日	東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第145期中)	自	平成29年 4 月 1 日	平成29年12月22日
			至	平成29年 9 月30日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 野 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。